

(証券コード 7408)
平成24年6月12日

株 主 各 位

東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

株式会社 **ジャムコ**

代表取締役社長 寺 田 修

第72回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第72回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否のご表示をいただき、平成24年6月26日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月27日（水曜日） 午前10時
2. 場 所 東京都多摩市落合一丁目43番地
京王プラザホテル多摩 3階 「白鳳」

3. 目的事項

報 告 事 項

1. 第72期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第72期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役15名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

4. 招集にあたっての決定事項

議決権行使書面において、各議案に賛否の記載がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.jamco.co.jp>）に掲載させていただきます。

事 業 報 告

(自 平成23年4月1日)
(至 平成24年3月31日)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度は、欧州の財政危機による国際的な金融不安、米国景気の下振れ懸念などを背景として先進国の経済は弱含みで推移し、又、新興諸国では、拡大を続けてきた中国で景気に陰りが見えはじめました。こうした世界の経済状況を背景に、円相場は期初から急騰して最高値を更新し、期末にやや修正されるまで期中を通じて歴史的な高値水準が続き、輸出売上高比率の高い当社にとっては厳しい状況となりました。

航空輸送業界においては、競争激化や原油高の影響で経営環境が益々厳しさを増すなか、米国では大手航空会社が破綻する一方、アジアを中心にLCCと呼ばれる格安航空会社（ロー・コスト・キャリア）の設立や資本提携などの動きが目立ち、旺盛な需要が続くアジア・中東の大手エアラインやLCCの業績は総じて好調に推移しました。又、拡大する航空需要への対応やコスト削減のために、燃費の良い新型機種を大量発注する航空会社も多く現れました。こうした動きを受けて、大手航空機メーカーであるボーイングやエアバスの受注残機数は前年に比べて大幅に増加し、又、生産機数も増加に転じるなど業績は好調で、更なる増産に向けた取り組みを進めています。開発が遅れていた最新鋭機ボーイング787は、平成23年9月26日に初号機が全日本空輸㈱に引き渡され、世界に先駆けて定期路線に就航しました。当社を含めた国内企業の多くが、この787の生産に携わっており、今後の増産に期待を寄せています。

こうした状況のなか当社では、内装品事業においては、787関係製品の増産への対応や新規事業への取り組みを強化すると共に、更なるコスト削減に取り組み、収益性の向上に努めました。

機器製造事業では、熱交換器等の防衛関連部品、炭素繊維構造部材（ADP）、及び民間航空機エンジン部品の何れにおいても受注、生産は前期に比べて順調に推移しました。

整備事業では、東日本大震災で被災した仙台整備工場が10半月の再開まで約半年間の操業停止を余儀なくされましたが、この間、一日も早い復旧を目指して施設、設備の修繕や更新を進めると共に、一部の装備品の生産現場を他の工場へ移管し、又、人員の配置転換や顧客先への出張作業などで操業度の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高 49,786百万円（前期比 6,843百万円増）、連結営業利益 1,070百万円（前期比 890百万円減）、連結経常利益 603百万円（前期比 907百万円減）、連結当期純利益 11百万円（前期比 180百万円減）となりました。

なお、法人税法改正と復興財源確保法が、平成23年12月2日付で公布されたことに伴い、当連結会計年度において、繰延税金資産が減少し法人税等調整額が307百万円増加しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【航空機内装品等製造関連】

当事業では、航空機メーカーの新造機生産機数に左右されない体制づくりのため、客室内装備の一括供給メーカー（トータル・インテリア・インテグレーター）という事業戦略に沿ってアフターマーケットの受注拡大に向けた種々の施策を継続する一方、新造機向け内装品の生産量の拡大に向けた体制づくりに注力しております。

当期は、787専用のギャレー、ラバトリーの製造ラインを本格的に移働させ、機体の増産に対応して関連製品の出荷が増大しました。又、JAMCO AMERICA, INC.における受注増などもあり、内装品事業全体の売上高は、前期に比べ大きく増加しました。一方、利益面では、円高による外貨建て売上高の目減り、JAMCO AMERICA, INC.における一部プログラムのコスト増、増産及びコスト削減を目的に設立したJAMCOPHILIPPINES INC.の初期費用などが重なり、種々取り組んできたコスト削減策による効果はあったものの、内装品事業全体の利益は前期と比較して減少しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 38,147百万円（前期比 8,430百万円増）、経常利益 821百万円（前期比 574百万円減）となりました。

【航空機器等製造関連】

当事業では、防衛関連を中心とした熱交換器などのコア製品の受注拡大と共に、炭素繊維構造部材（ADP）や民間航空機エンジン部品などの受注拡大、及びコスト削減に努めてまいりました。

当期は防衛関連部品、炭素繊維構造部材、及び民間航空機エンジン部品共に受注が好調で、売上高は前期に比べ増加しました。一方、利益面では、炭素繊維構造部材を中心に円高による影響を受けて前期に比べやや減益となったものの、防衛関連、及び民間航空機エンジン部品の売上高の増加と種々のコスト削減施策により、全体では前期に比べ増益となりました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 5,569百万円（前期比 813百万円増）、経常利益 334百万円（前期比 328百万円増）となりました。

【航空機整備等関連】

当事業では、機体整備関係の中核工場である仙台整備工場が既述のとおり東日本大震災で被災し、10月半ばには操業を再開したものの前期に比べ受注が大幅に減少しました。同工場で実施していたプロペラやエマージェンシー・フロートなどの装備品の生産現場を装備品整備関係の工場へ移管して生産体制を早期に再構築し、又、人員の配置転換や顧客先での出張整備などで操業度の確保に努めまし

たが、収益は厳しい結果となりました。一方、装備品整備関係では、ホイール・ブレーキやレスキュー・ホイストなどについては比較的好調に推移しましたが、機体整備の受注減少に伴って、機体から取り卸される装備品の受注が減少するなどの影響を受けました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 6,068百万円（前期比 2,400百万円減）、経常損失 548百万円（前期は、経常利益 103百万円）となりました。

2. 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資は、内装品製造関係の増産対応による施設、設備の新規導入、仙台整備工場復旧関係における固定資産の更新、IT関連投資及び各種機械設備の購入等で、1,642百万円であります。

3. 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

4. 対処すべき課題

当社は、グループを挙げて「安定した収益力と品格のある企業」を標榜しつつ価値観の共有化を図り、内部統制体制の整備を進めると共に、事業の拡大に向け人材の確保を含めた取り組みを適切に進めてまいります。

事業別の対処すべき課題は次のとおりです。

航空機内装品等製造関連事業では、787をはじめとした増産計画の着実な遂行、為替の円高や787開発費負担増による収益圧迫に対する種々のコスト削減策の実行と共に、適切なリスク管理の下において新規事業にも積極的に取り組んでまいります。

航空機器等製造関連事業では、今後の増産に対応すべくADP及びエンジン部品の生産拠点移設を効率的に進め、新たな生産体制を早期に整えて収益性を高めてまいります。又、コアビジネス分野である特殊工程技術を活かした熱交換器等の新規品目の受注やADP製品の開発・受注を促進してまいります。

航空機整備等関連事業では、飛行安全の確保と品質向上を最優先の課題として認識すると共に、機体整備関係の受注回復と人的リソースの効率的運用を図ってまいります。又、装備品整備関係については、海外顧客も視野に入れた受注拡大を目指してまいります。

5. 財産及び損益の状況

区 分	第 69 期 (平成21年3月期)	第 70 期 (平成22年3月期)	第 71 期 (平成23年3月期)	第 72 期 (当連結会計年度) (平成24年3月期)
売 上 高	41,749百万円	40,221百万円	42,942百万円	49,786百万円
経 常 利 益	663百万円	481百万円	1,510百万円	603百万円
当 期 純 利 益	941百万円	109百万円	192百万円	11百万円
1株当たり当期純利益	35.10円	4.09円	7.17円	0.44円
総 資 産	59,077百万円	57,152百万円	57,571百万円	56,869百万円
純 資 産	15,827百万円	15,925百万円	15,570百万円	15,361百万円

6. 主要な事業内容

事 業 部 門	主 要 な 事 業 内 容
航空機内装品等製造関連事業	ギャレー、ラバトリー、ギャレー搭載用各種装備品等の製造
航空機器等製造関連事業	熱交換器、航空機用炭素繊維構造部材、民間航空機エンジン部品等の製造
航空機整備等関連事業	航空機の機体、客室、装備品等の整備・改造

7. 主要な営業所及び工場

(1) 当社

本社 東京都三鷹市
 内装品工場 東京都立川市
 機器製造工場 東京都調布市
 装備品工場 東京都調布市
 東京整備工場 千葉県成田市・東京都大田区
 仙台整備工場 宮城県岩沼市・宮崎県宮崎市・北海道帯広市・東京都大田区

(2) 子会社

株式会社 新潟ジャムコ 新潟県村上市
 株式会社 宮崎ジャムコ 宮崎県宮崎市
 株式会社 徳島ジャムコ 本社：東京都世田谷区
 事業所：徳島県板野郡
 株式会社 ジャムコ エアロテック 東京都三鷹市
 株式会社 オレンジ ジャムコ 本社：東京都三鷹市
 事務所：東京都立川市
 株式会社 ジャムコ テクニカル センター 東京都三鷹市
 JAMCO AMERICA, INC. アメリカ合衆国
 JAMCO EUROPE B. V. オランダ
 JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD. シンガポール
 JAMCOPHILIPPINES INC. フィリピン

8. 従業員の状況

(1) 企業集団の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
2,250名	102名増

- (注) 1. 上記従業員には、臨時従業員（パートタイマー・アルバイト）257名は除いてあります。
 2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 当社の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,143名	6名増	42歳	17年

- (注) 1. 上記従業員には、臨時従業員（パートタイマー・アルバイト）145名は除いてあります。
 2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

9. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 重要な親会社の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社 新 潟 ジ ャ ム コ	300百万円	100%	航空機内装品製造
株式会社 宮 崎 ジ ャ ム コ	100百万円	100%	航空機内装品製造
株式会社 徳 島 ジ ャ ム コ	30百万円	100%	航空機、航空機装備品整備改造
株式会社 ジャムコ エアロテック	30百万円	100%	航空機、航空機装備品整備改造
株式会社 オレンジ ジャムコ	10百万円	100%	航空機部品の組立補助作業等（障がい者特例子会社）
株式会社 ジャムコ テクニカル センター	30百万円	100%	航空機内装品及び航空機製造の新技術、新製品の開発等
JAMCO AMERICA, INC.	10,000千USD	75%	航空機内装に関する業務部品調達業務等
JAMCO EUROPE B. V.	181千EUR	100%	カスタマーサポート部品調達業務等
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.	1,000千USD	5% (注1)	航空機内装に関する技術業務
JAMCOPHILIPPINES INC.	43,000千PHP	40% (注2)	航空機内装品製造

(注1) 子会社の所有割合と当社の所有割合を合計した所有割合は55%であります。

(注2) 子会社の所有割合と当社の所有割合を合計した所有割合は100%であります。

10. 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高
	百万円
株式会社 みずほ銀行	5,160
株式会社 三菱東京UFJ銀行	3,621
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,821

II. 会社の株式に関する事項

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 80,000,000株 |
| 2. 発行済株式総数 | 26,863,974株 |
| 3. 株 主 数 | 3,006名 |
| （うち単元株主数 | 2,716名） |
| 4. 大 株 主（上位10名） | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社	8,901	33.17
全 日 本 空 輸 株 式 会 社	5,373	20.02
昭 和 飛 行 機 工 業 株 式 会 社	2,003	7.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	754	2.81
ジ ャ ム コ 従 業 員 持 株 会	719	2.68
三 菱 商 事 株 式 会 社	221	0.82
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	200	0.74
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	200	0.74
ア ク サ 生 命 保 険 株 式 会 社	148	0.55
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	143	0.53

（注）持株比率は、自己株式（37,334株）を控除して計算しております。

III. 会社の新株予約権等に関する事項

特記すべき事項はありません。

IV. 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	寺 田 修		
代表取締役副社長	牧 信 介	品質保証部担当、情報システム部担当、情報システム部長	
代表取締役副社長	鈴 木 善 久	経営企画部担当、広報・IR担当	
代表取締役副社長	佐 久 文 昭	航空機内装品カンパニープレジデント	JAMCO AMERICA, INC. 取締役、JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD. 取締役
専務取締役	大 倉 敏 治	経理部担当、経理部長	JAMCO AMERICA, INC. 取締役
常務取締役	床 鍋 秀 夫	航空機器製造カンパニープレジデント	株式会社ジャムコ テクニカル センター 代表取締役社長
取 締 役	石 橋 秀 一	航空機整備カンパニープレジデント、東京事務所担当	
取 締 役	星 野 信 也	航空機整備カンパニー・バイス・プレジデント 東京整備工場長	
取 締 役	杉 浦 勝 利	航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント 内装品工場長	株式会社新潟ジャムコ取締役、SINGAPORE JAMCO PTE LTD. 取締役、JAMCOPHILIPPINES INC. 取締役
取 締 役	比留間 正 和	航空機器製造カンパニー・バイス・プレジデント 機器製造工場長	
取 締 役	関 川 安 雄	航空機内装品カンパニー 内装品工場技術部長	
取 締 役	小 澤 発 雄	人事部担当、総務部担当、人事部長	株式会社オレンジ ジャムコ取締役
取 締 役	後 藤 健太郎		伊藤忠商事株式会社機械・情報カンパニー航空宇宙・産機システム部門航空システム部長、日本エアロスペース株式会社取締役、関東航空計器株式会社取締役、ITOCHU AirLease B.V. 取締役
常勤監査役	江 上 良 民		
常勤監査役	白 水 茂 喜		
監 査 役	穠 山 健太郎		アライアンス・バーンスタイン株式会社監査役
監 査 役	河 村 寛 治		明治学院大学大学院法務職研究科（法科大学院）教授

- (注) 1. 後藤健太郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 梶山健太郎、河村寛治の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 梶山健太郎氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
4. 監査役梶山健太郎氏は、米国公認会計士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 社外取締役後藤健太郎氏は、大株主である伊藤忠商事株式会社の機械・情報カンパニー航空宇宙・産機システム部門航空システム部長であります。日本エアロスペース株式会社、関東航空計器株式会社の社外取締役であり、2社は当社と営業上の取引関係があります。又、ITOCHU AirLease B.V.の社外取締役であります。当社と営業上の取引関係はありません。
6. 峯岸浩次氏、杉野修平氏は、平成23年6月28日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により監査役を退任いたしました。
7. 遠藤 怜氏、船橋 讓氏は、平成23年6月28日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。

2. 事業年度中に退任した取締役

退任時の会社における地位	氏 名	退任時の担当及び重要な兼職の状況	退任日
取締役	矢口 秀雄	全日本空輸株式会社上席執行役員整備本部副本部長	平成24年3月30日

3. 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取締役	16名	244百万円
(うち社外取締役)	(2名)	(0百万円)
監査役	6名	43百万円
(うち社外監査役)	(3名)	(7百万円)
合 計	22名	287百万円

- (注) 1. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額75百万円（取締役66百万円、監査役9百万円）を含んでおります。
2. 上記支給額のほか、平成23年6月28日開催の第71回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対して53百万円、退任監査役2名に対して0百万円（うち社外監査役1名に対して0百万円）支給しております。なお、この金額には、当事業年度及び過年度の役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。
3. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人分34百万円については含まれておりません。
4. 上記の支給人員には、平成23年6月28日開催の第71回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役2名を含んでおります。

4. 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先と当社との関係

重要な兼職先との関係につきましては、1. の注記に記載のとおりであります。その他の兼職先との間には重要な取引関係等はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況及び発言状況
取締役	後藤 健太郎	当事業年度開催の取締役会14回中13回に出席し、総合商社における航空宇宙業界の観点から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取締役	矢口 秀雄	平成24年3月30日に退任するまでに開催された取締役会13回中12回に出席し、企業経営及び航空輸送業界の観点から、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	穂山 健太郎	当事業年度開催の監査役会14回中13回及び取締役会14回中13回に出席し、監査結果についての意見交換及び監査に関する重要事項の協議等を行っております。又、主に米国公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。
監査役	河村 寛治	平成23年6月28日開催の定時株主総会にて監査役に就任し、就任後開催の監査役会11回及び取締役会11回全てに出席し、監査結果についての意見交換及び監査に関する重要事項の協議等を行っております。又、主に大学院法務職研究科（法科大学院）教授としての専門的見地からの発言を行っております。

ハ. 社外役員の意見により変更された事業の方針又はその他の事項

該当する事項はありません。

ニ. 当社の不正な業務執行に関する対応の概要

該当する事項はありません。

ホ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当する事項はありません。

ヘ. 責任限定契約の内容の概要

当社定款において、社外役員は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に規定する社外役員の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では社外役員との間で責任限定契約を締結しておりません。

V. 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

太陽A S G有限責任監査法人

2. 報酬等の額

(1) 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

40百万円

(2) 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

40百万円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反又は抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合に検討・審議いたします。なお、当社都合の他、会計監査人の継続監査年数等も勘案いたします。

4. 現に受けている業務停止処分に係る事項

該当する事項はありません。

5. 過去2年間に受けた業務停止処分に係る事項

該当する事項はありません。

6. 責任限定契約の内容の概要

当社定款において、会計監査人は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に規定する会計監査人の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

7. 子会社の監査の状況

当社の重要な子会社のうち、JAMCO AMERICA, INC.、JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.、JAMCOPHILIPPINES INC.は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

VI. 株式会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社の業務の適正を確保するための体制の整備については、次のとおりであります。

1. 取締役・使用人の職務の執行が効率的に行われ、且つ法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備

- (1) 内部統制全体を統括する組織として、「CR (Compliance-Risk) 会議」(議長：代表取締役社長) を設置し、内部統制に関する基本方針を策定する。又、取締役の中からチーフ・コンプライアンス・オフィサー (以下 CCO という。) を指名し、全社コンプライアンスの取組みを横断的に統括・管理・監督する。
- (2) CCO は、コンプライアンス活動の概要について定期的に取り締役に報告する。
- (3) コンプライアンス体制に係わる規程を整備し、取締役及び使用人は、法令・定款及び当社の「経営理念」等を遵守し行動する。
- (4) 「コンプライアンス規範」及び「コンプライアンス規程」のもと、研修体制を構築し、取締役及び使用人に対し教育を行い、法令・定款の遵守を徹底する。
- (5) 本社部門及び製販一体組織の 3 つのカンパニーに、取締役会において任命された業務執行者を配置し、迅速な業務執行を行わせると共に業務執行者は明確な執行責任のもと、担当部署の業務を執行する。
- (6) 使用人等が、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の通報体制として内部通報制度を構築する。

2. 情報の管理及び文書の保存・管理体制の整備

- (1) 情報システム及び情報セキュリティに関する統括責任者としてチーフ・インフォメーション・オフィサー (以下 CIO という。) を取締役の中から指名する。
- (2) CIO は、情報システム及び情報セキュリティ活動においてグループ企業を含めた情報システム及び情報セキュリティを統括し、概要について定期的に取り締役に報告する。
- (3) 「情報管理規程」及び「文書管理規程」のもと、情報及び文書 (関連資料を含む。) を適切に管理し、保存・管理 (廃棄を含む。) を徹底する。
- (4) 取締役の職務の執行に係わる文書その他の情報については、「文書管理規程」に盛り込み適切な管理を行うと共に、取締役及び監査役がその文書や情報を常時閲覧できるようにする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制の整備

- (1) リスクに関する統括責任者としてチーフ・リスクマネジメント・オフィサー（以下CROという。）を取締役の中から指名する。
- (2) CROは、「リスクマネジメント規程」のもと、当社を含むグループ企業全体のリスク管理の体制を統括する。
- (3) CROは、リスク管理体制整備の進捗状況をレビューし、リスク管理に関する事項を定期的を取締役会で報告する。又、「リスクマネジメント規程」で対策が必要と規定される主要リスクについては、「CR会議」で十分に協議し、予測リスクを最小限に抑える対策を講じる。
- (4) 内部監査部門として代表取締役社長に直属する監査部は、定期的リスク状況を内部監査する。
- (5) 内部監査により法令違反その他の事由に基づき著しい損失の危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちに「CR会議」及び担当部署に通報させる。

4. 当社の企業集団における業務の適正を確保する体制の整備

- (1) 企業集団の企業行動指針として「経営理念」、「コンプライアンス規範」等を定め、「CR会議」の下部機関である各種委員会等を通じ、統一した制度の構築・維持に努める。
- (2) 子会社ごとに当社の取締役から責任者を決め、事業の総括的な管理を行う。
- (3) 主要な子会社に対しては、当社経理部から取締役又は監査役を選任し、会計の状況を定期的に監督する。

5. 監査役職務を補助すべき使用人、監査役への報告その他監査役の監査が実効的に行われるための体制の整備

- (1) 監査役は取締役会のほか、役員会やその他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
- (2) 監査役は、監査業務の補助を行うための補助者を要請できる。
- (3) 前項で補助者となった使用人の取締役からの独立性を担保するため、人事異動、人事評価、懲戒処分には、監査役会の同意を得た上で実施する。
- (4) 取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告をすると共に、監査役への各種報告事項については、事前に取締役会と監査役会とが協議の上決定する。
- (5) 監査役会は、代表取締役、会計監査人、内部監査部門及びグループ会社監査役との関係を緊密に保ち、定期会合、意見交換を行うことができる。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,902,373	支払手形及び買掛金	7,440,184
受取手形及び売掛金	14,929,237	短期借入金	14,629,478
商品及び製品	80,998	一年内返済長期借入金	3,137,412
仕掛品	13,828,965	リース債務	206,135
原材料及び貯蔵品	8,449,699	未払費用	787,998
未収消費税等	884,654	未払法人税等	108,981
繰延税金資産	1,475,444	未払消費税等	28,533
その他	1,322,255	前受金	1,500,276
貸倒引当金	△8,844	賞与引当金	974,755
流動資産合計	43,864,783	工事損失引当金	1,069,056
固定資産		その他	1,604,263
有形固定資産		流動負債合計	31,487,074
建物及び構築物	4,226,484	固定負債	
機械装置及び運搬具	1,318,940	長期借入金	3,624,486
土地	2,662,282	リース債務	528,426
リース資産	59,268	繰延税金負債	1,010
建設仮勘定	202,954	退職給付引当金	5,243,571
その他	334,178	役員退職慰労引当金	415,890
有形固定資産合計	8,804,108	環境対策引当金	66,406
無形固定資産		その他	140,773
ソフトウェア	319,059	固定負債合計	10,020,565
リース資産	692,745	負債合計	41,507,640
その他	16,072	(純資産の部)	
無形固定資産合計	1,027,877	株主資本	
投資その他の資産		資本金	5,359,893
投資有価証券	484,990	資本剰余金	4,367,993
長期前払費用	138,826	利益剰余金	5,715,126
長期差入保証金	85,603	自己株式	△29,265
繰延税金資産	2,445,828	株主資本合計	15,413,748
その他	17,573	その他の包括利益累計額	
投資その他の資産合計	3,172,822	その他有価証券評価差額金	23,809
固定資産合計	13,004,808	為替換算調整勘定	△500,618
		その他の包括利益累計額合計	△476,808
		少数株主持分	425,012
		純資産合計	15,361,952
資産合計	56,869,592	負債及び純資産合計	56,869,592

連結損益計算書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高 価	49,786,343
売 上 原 価	44,052,749
売 上 総 利 益	5,733,594
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,663,154
営 業 利 益	1,070,440
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	3,622
受 取 配 当 金	2,862
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	20,337
保 険 事 務 手 数 料	9,361
受 取 保 険 金	19,989
助 成 金 収 入	17,453
そ の 他	15,584
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	307,388
為 替 差 損	215,474
そ の 他	33,536
経 常 利 益	603,252
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	231
投 資 有 価 証 券 売 却 益	114,290
受 取 保 険 金	153,538
そ の 他	22,393
特 別 損 失	
固 定 資 産 処 分 損	6,589
災 害 損 失	313,751
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	573,366
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	67,513
法 人 税 等 調 整 額	596,307
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失 (△)	△22,940
少 数 株 主 損 失 (△)	△34,612
当 期 純 利 益	11,671

連結株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,359,893	4,367,993	5,783,942	△28,169	15,483,660
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△80,487		△80,487
当期純利益			11,671		11,671
自己株式の取得				△1,096	△1,096
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△68,815	△1,096	△69,911
当 期 末 残 高	5,359,893	4,367,993	5,715,126	△29,265	15,413,748

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	56,607	△467,436	△410,828	498,116	15,570,948
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△80,487
当期純利益					11,671
自己株式の取得					△1,096
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△32,798	△33,182	△65,980	△73,103	△139,084
当期変動額合計	△32,798	△33,182	△65,980	△73,103	△208,996
当 期 末 残 高	23,809	△500,618	△476,808	425,012	15,361,952

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社 (株)新潟ジャムコ、(株)宮崎ジャムコ、(株)徳島ジャムコ、
(株)ジャムコエアロテック、(株)オレンジジャムコ、
(株)ジャムコテクニカルセンター、
JAMCO AMERICA, INC.、JAMCO EUROPE B.V.、
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.、
JAMCOPHILIPPINES INC.

当連結会計年度より、新たに設立した JAMCOPHILIPPINES INC. を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社 SINGAPORE JAMCO PTE LTD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ 棚卸資産

評価基準……………原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法……………製品・仕掛品……………個別法

材料・貯蔵品……………移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く) ……………当社及び国内連結子会社は定率法 在外連結子会社は定額法

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除
く) については、定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっており
ます。

② 無形固定資産 (リース資産を除く) ……………定額法

但し、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間に基づく定額法に
よっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年
6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有
権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計
処理によっております。

④ 長期前払費用……………定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ 工事損失引当金……………受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末に受注している工事のうち損失の発生が予想され、且つ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、当該損失見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分額を費用処理しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金……………役員に対する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑥ 環境対策引当金……………ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の撤去、処理に関する支出に備えるため、その見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 重要なヘッジ会計の処理
 - 1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
 - 2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
 - 3) ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
 - 4) ヘッジの有効性評価の方法
繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動を完全に相殺すると想定できるものとなっております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 追加情報

(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(2) 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更しています。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が306,240千円減少し、法人税等調整額が307,826千円増加しています。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建 物	88,458千円
土 地	28,642千円
計	117,100千円

担保に係る債務

長期借入金	120,000千円
計	120,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 17,350,230千円

3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。当該工事損失引当金に対応する当該仕掛品の金額は573,834千円であります。

(連結損益計算書に関する注記)

1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,022,878千円
2. 災害損失は東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。
たな卸資産滅失損及び補修費用 37,984千円
操業休止期間中の固定費 224,304千円
建物等修繕費 47,303千円
その他 4,160千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,863,974	—	—	26,863,974

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,487	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成24年6月27日開催の定時株主総会において、配当に関する事項を次のとおり付議いたしました。

株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
普通株式	80,479	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、航空機の内装品、機器等の製造事業及び航空機の整備事業を行うための設備投資や売上計画等に照らして、必要な資金を主に銀行・生保等の大手金融機関からの借入により調達しております。資金運用については、一時的な余資を信用力の高い金融機関との間に於いて確定期利回り付き金融商品で運用しております。

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程等に則り、リスク低減を図っています。また、投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式が殆どであり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的にその時価の把握を行っております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期の運転資金及び設備投資に係る資金調達です。支払利息の変動リスクを回避するため、借入金のほとんどを固定金利での借入としております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約です。通常の事業活動を通して生じる実需金額の範囲内において実施することとしており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,902,373	2,902,373	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,929,237	14,929,237	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	190,071	190,071	—
資産計	18,021,681	18,021,681	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,440,184	7,440,184	—
(2) 短期借入金	17,766,890	17,766,890	—
(3) 長期借入金	3,624,486	3,645,195	20,709
負債計	28,831,560	28,852,269	20,709
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 294,918千円)は、市場価格がなく、且つ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 556円80銭
2. 1株当たり当期純利益 44銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,203,619	支払手形	155,915
受取手形	40,849	買掛金	7,146,431
売掛金	12,228,250	短期借入金	9,757,498
商品及び製品	42,716	一年内返済長期借入金	2,796,000
仕掛品	10,840,013	リース債務	205,483
原材料及び貯蔵品	7,830,521	未払金	539,984
前払費用	209,952	未払費用	406,850
未収収益	1,665	未払法人税等	72,285
未収入金	955,490	前受金	1,402,161
未収消費税等	884,309	預り金	125,293
繰延税金資産	1,055,117	従業員預り金	798
その他の金	258,824	賞与引当金	727,828
貸倒引当金	△300	工事損失引当金	922,127
流動資産合計	35,551,031	設備関係支払手形	375,923
固定資産		流動負債合計	24,634,580
有形固定資産		固定負債	
建物	2,694,103	長期借入金	2,736,000
構築物	106,455	リース債務	526,845
機械装置	979,782	退職給付引当金	4,524,141
車両運搬具	18,073	役員退職慰労引当金	406,038
工具器具備品	249,298	環境対策引当金	66,406
土地	2,023,677	資産除去債務	30,000
リース資産	58,632	固定負債合計	8,289,432
建設仮勘定	189,006	負債合計	32,924,013
有形固定資産合計	6,319,029	(純資産の部)	
無形固定資産		株主資本	
ソフトウェア	269,159	資本金	5,359,893
リース資産	691,302	資本剰余金	
電話加入権	11,994	資本準備金	4,367,993
その他の他	459	資本剰余金合計	4,367,993
無形固定資産合計	972,915	利益剰余金	
投資その他の資産		利益準備金	318,000
投資有価証券	90,071	その他利益剰余金	
関係会社株式	1,475,466	別途積立金	1,920,000
長期前払費用	59,525	繰越利益剰余金	1,601,000
長期差入保証金	74,747	利益剰余金合計	3,839,000
繰延税金資産	1,702,312	自己株式	△29,265
その他の他	240,346	株主資本合計	13,537,622
投資その他の資産合計	3,642,469	評価・換算差額等	
固定資産合計	10,934,414	その他有価証券評価差額金	23,809
		評価・換算差額等合計	23,809
		純資産合計	13,561,432
資産合計	46,485,445	負債及び純資産合計	46,485,445

損 益 計 算 書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		41,312,217
売 上 原 価		36,553,801
売 上 総 利 益		4,758,415
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,491,276
営 業 利 益		1,267,139
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9,467	
受 取 配 当 金	302,172	
そ の 他	38,003	349,643
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	213,844	
為 替 差 損	172,220	
そ の 他	34,401	420,466
経 常 利 益		1,196,316
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	231	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	114,290	
受 取 保 険 金	153,538	
そ の 他	17,734	285,795
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	5,689	
災 害 損 失	310,503	316,193
税 引 前 当 期 純 利 益		1,165,918
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	58,512	
法 人 税 等 調 整 額	558,118	616,631
当 期 純 利 益		549,287

株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	5,359,893	4,367,993	4,367,993
当 期 変 動 額			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	5,359,893	4,367,993	4,367,993

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	318,000	1,920,000	1,132,200	3,370,200	△28,169	13,069,918
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△80,487	△80,487		△80,487
当 期 純 利 益			549,287	549,287		549,287
自 己 株 式 の 取 得					△1,096	△1,096
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	468,800	468,800	△1,096	467,703
当 期 末 残 高	318,000	1,920,000	1,601,000	3,839,000	△29,265	13,537,622

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	56,607	56,607	13,126,526
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△80,487
当 期 純 利 益			549,287
自 己 株 式 の 取 得			△1,096
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△32,798	△32,798	△32,798
当 期 変 動 額 合 計	△32,798	△32,798	434,905
当 期 末 残 高	23,809	23,809	13,561,432

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

(3) 棚卸資産

評価基準……………原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
評価方法……………製品・仕掛品……………個別法
材料・貯蔵品……………移動平均法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) ……定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法

但し、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末に受注している工事のうち損失の発生が予想され、且つ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分額を費用処理しております。

- (5) 役員退職慰労引当金
役員に対する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 環境対策引当金
ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の撤去、処理に関する支出に備えるため、その見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の処理
 - ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
 - ③ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動を完全に相殺すると想定できるものとなっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 追加情報

- (1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
- (2) 法人税率の変更等による影響
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更しています。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が260,777千円減少し、法人税等調整額が262,363千円増加しています。

（貸借対照表に関する注記）

- 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - (1) 短期金銭債権 3,499,591千円
 - (2) 長期金銭債権 236,000千円
 - (3) 短期金銭債務 659,320千円
- 2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,207,094千円
- 3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。当該工事損失引当金に対応する当該仕掛品の金額は541,103千円であります。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高	11,345,035千円
仕入高	8,536,498千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高

受取利息	9,166千円
受取配当金	292,526千円

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 882,645千円

3. 災害損失は東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産滅失損及び補修費用	37,984千円
操業休止期間中の固定費	222,298千円
建物等修繕費	47,303千円
その他	2,917千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,967	2,367	—	37,334

(注) 当事業年度の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 単位：千円

(1) 繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	276,647
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,649,617
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	145,694
未払事業税否認	19,722
棚卸資産評価損否認	295,130
開発費否認	44,138
工事損失引当金繰入額否認	350,500
法定福利費否認	34,798
土地の減損損失	137,410
資産除去債務否認	10,691
その他	119,174

繰延税金資産小計 3,083,525

評価性引当額 △313,462

繰延税金資産合計 2,770,062

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 12,632

繰延税金負債合計 12,632

繰延税金資産の純額 2,757,430

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額 相当額(千円)	110,453	180,570	291,024
減価償却累計額 相当額(千円)	100,121	159,123	259,245
期末残高 相当額(千円)	10,332	21,447	31,779

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	32,142千円
1年超	1,386千円
合計	33,529千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	135,781千円
減価償却費相当額	127,092千円
支払利息相当額	2,392千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

以下の取引金額には消費税等を含みませんが、債権債務の金額には消費税等を含んでおります。

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	東京都港区	202,241,312	総合商社	(被所有)直接33.27%	当社製品の販売 役員の兼務等	ギャレーの 販売等	2,449,207	売掛金 前受金	451,630 830,273
	全日本空輸㈱	東京都港区	231,381,784	航空運送事業	(被所有)直接20.08%	当社製品の販売及び 機体等の整備 役員の兼務等	ギャレー等 の販売及び 車輪・装備 品等の整備 の受託	2,787,914	売掛金	581,647

取引条件ないし取引条件の決定方法等

(注) 1. 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱新潟ジャムコ	新潟県村上市	300,000	航空機内装品等製造関連事業	(所有)直接100%	当社製品の組立・製造 役員 の 兼 務 等	資金の貸付 組立作業、 製造等の委託	332,000 2,671,851	流動資産 「その他」 固定資産 「その他」 買掛金	96,000 236,000 425,871
	JAMCO AMERICA, INC.	EVERETT, WASHINGTON U. S. A	千USD 10,000	航空機内装品等製造関連事業	(所有)直接75.0%	当社製品の販売・組立 役員 の 兼 務 等	カスタマーサポート製品の販売等 ラバトリーの最終組立及び部品調達業務等の委託	4,885,704 2,908,971	売掛金 買掛金 前受金	1,792,781 25,585 8,459

取引条件ないし取引条件の決定方法等

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 2. 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 505円52銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 20円47銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年5月23日

株式会社 ジャムコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 桐川 聡 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八代輝雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ジャムコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月23日

株式会社 ジャムコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 桐川 聡 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八代輝雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ジャムコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第72期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第72期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本報告書を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画書等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画書等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めると共に、取締役会及び役員会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査致しました。又、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け必要に応じて説明を求め意見を表明致しました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討致しました。

更に、会計監査人が独立の立場を保持し、且つ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証すると共に、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。又、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討致しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。又、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽ASG有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽ASG有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月31日

株式会社 ジャムコ 監査役会

常勤監査役 江 上 良 民 ㊞

常勤監査役 白 水 茂 喜 ㊞

社外監査役 穉 山 健太郎 ㊞

社外監査役 河 村 寛 治 ㊞

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第72期の期末配当につきましては、当期の業績は厳しい決算を余儀なくされましたが、安定且つ継続的に還元を行うとの当社の配当方針等を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援に報いるため、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類
金銭
2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金3円 総額80,479,920円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日
平成24年6月28日

第2号議案 取締役15名選任の件

当社の取締役は、平成23年6月28日開催の第71回定時株主総会において選任いただいております14名のうち、平成24年3月30日をもって取締役矢口秀雄氏が辞任により退任いたしましたため、現在13名ですが、本総会終結の時をもってその全員が任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化を図るため取締役1名を増員することとし、取締役15名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
1	寺田 修 (昭和23年3月4日生)	昭和45年4月 三井造船株式会社入社 昭和55年12月 当社入社 平成2年6月 第二製造工場長 平成7年4月 営業本部業務部長 平成8年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成17年6月 代表取締役社長 現在に至る	17,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
2	ナザキ ヨシヒサ 鈴木 善久 (昭和30年6月21日生)	昭和54年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年4月 同社航空宇宙部長 平成15年4月 同社執行役員、航空宇宙・電子部門長 平成18年4月 同社常務執行役員、伊藤忠インターナショナル会社EVP & CAO 平成19年4月 同社常務執行役員、伊藤忠インターナショナル会社President & CEO 平成23年3月 同社顧問 平成23年6月 当社代表取締役副社長（経営企画部担当、広報・IR担当）現在に至る	1,000株
3	サキク フミアキ 佐久文 昭 (昭和21年9月19日生)	昭和44年4月 当社入社 平成5年4月 第一製造工場担当部長 平成8年7月 内装品工場長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成18年6月 専務取締役 平成23年6月 代表取締役副社長（航空機内装品カンパニープレジデント）現在に至る (重要な兼職の状況) JAMCO AMERICA, INC. 取締役、 JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD. 取締役	13,000株
4	カウノ ミチヒデ ※河野 通秀 (昭和26年4月15日生)	昭和49年4月 全日本空輸株式会社入社 平成10年7月 同社整備本部ラインメンテナンスセンターライン運航技術部長 平成13年4月 同社整備本部ラインメンテナンスセンター副センター長 平成15年4月 同社整備本部原動機センター長 平成18年4月 同社整備本部副本部長 平成23年7月 当社航空機内装品カンパニー顧問 現在に至る	0株
5	オオクラ トシハル 大倉 敏治 (昭和26年12月16日生)	昭和49年4月 株式会社東京銀行入行 平成15年12月 当社入社、総務部担当部長 平成16年7月 総務部長 平成17年12月 経理部長 平成18年4月 理事経理部長 平成18年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 平成23年6月 専務取締役 平成24年3月 専務取締役（経理部担当、経理部長）現在に至る (重要な兼職の状況) JAMCO AMERICA, INC. 取締役	3,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
6	とこなべ ひでお 床 鍋 秀 夫 (昭和23年10月25日生)	昭和46年4月 当社入社 平成8年7月 機器製造工場長 平成14年4月 航空機器製造カンパニー理事機器製造工場長 平成17年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役(航空機器製造カンパニープレジデント) 現在に至る (重要な兼職の状況) 株式会社ジャムコ テクニカル センター代表取締役社長	12,300株
7	ほしの しんや 星 野 信 也 (昭和28年9月10日生)	昭和47年4月 当社入社 平成11年2月 成田事業所長 平成12年12月 航空機整備カンパニー東京整備工場長 平成16年4月 航空機整備カンパニー理事東京整備工場長 平成17年4月 航空機整備カンパニー理事仙台整備工場長兼装部品工場長 平成17年6月 取締役 平成20年10月 取締役(航空機整備カンパニー・バイス・プレジデント、東京整備工場長) 現在に至る	8,000株
8	すぎうら かつとし 杉 浦 勝 利 (昭和23年7月7日生)	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 内装品工場計画担当部長 平成12年6月 航空機内装品カンパニー内装品工場計画部長 平成17年6月 航空機内装品カンパニー理事内装品工場長 平成18年6月 取締役 平成23年4月 取締役(航空機内装品カンパニー・バイス・プレジデント、内装品工場長) 現在に至る (重要な兼職の状況) 株式会社新潟ジャムコ取締役、 SINGAPORE JAMCO PTE LTD. 取締役	9,000株
9	ひるま まさかず 比留間 正 和 (昭和25年5月22日生)	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 第三製造工場計画課長 平成8年7月 機器製造工場次長 平成17年6月 航空機器製造カンパニー機器製造工場長 平成21年6月 取締役(航空機器製造カンパニー・バイス・プレジデント、機器製造工場長) 現在に至る	14,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
10	せきかわ やすお 関川 安雄 (昭和27年1月7日生)	昭和53年8月 当社入社 平成13年4月 航空機内装品カンパニー内装品工場技術 部設計第二グループ課長 平成15年4月 航空機内装品カンパニー内装品工場技術 部次長 平成18年4月 航空機内装品カンパニー内装品工場技術 部専門部長 平成21年4月 航空機内装品カンパニー内装品工場技術 部長 平成23年6月 取締役 平成24年4月 取締役（航空機内装品カンパニー・バイ ス・プレジデント）現在に至る	10,750株
11	おざわ はつお 小澤 発雄 (昭和31年12月2日生)	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 人事部次長 平成15年10月 航空機整備カンパニー仙台整備工場次長 平成17年12月 総務部次長 平成18年6月 総務部長 平成23年6月 取締役（人事部担当、総務部担当、人事 部長）現在に至る (重要な兼職の状況) 株式会社オレンジ ジャムコ取締役	3,000株
12	きむら としかず ※ 木村 敏和 (昭和34年10月14日生)	昭和55年4月 当社入社 平成13年4月 経営企画室企画グループ課長 平成17年4月 航空機整備カンパニー仙台整備工場次長 平成21年4月 経営企画部長 現在に至る	0株
13	なつめ のりかず ※ 夏目 憲一 (昭和29年11月18日生)	昭和53年11月 当社入社 平成5年4月 JAMCO AMERICA, INC. 入社 平成10年4月 同社Director of Sales & Marketing 平成14年7月 同社VP of Operation and Sales & Marketing 平成18年4月 同社SVP of Operation/Technical Service/ Sales & Marketing 平成20年7月 同社President & CEO 現在に至る (重要な兼職の状況) JAMCO AMERICA, INC. President & CEO	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
14	ごとう けんたろう 後藤 健太郎 (昭和37年2月3日生)	昭和60年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成20年4月 伊藤忠アビエーション株式会社執行役員 平成21年4月 伊藤忠商事株式会社情報通信・航空電子 経営企画部長代行 平成22年4月 同社情報通信・航空電子カンパニー航空 宇宙・産機システム部門航空システム部 長 平成22年6月 当社取締役 現在に至る 平成23年4月 伊藤忠商事株式会社機械・情報カンパ ニー航空宇宙・産機システム部門航空シ ステム部長 平成24年4月 同社機械カンパニープラント・船舶・航 空機部門航空システム部長 現在に至る (重要な兼職の状況) 伊藤忠商事株式会社機械カンパニープラント・船舶・ 航空機部門航空システム部長 日本エアロスペース株式会社取締役、関東航空計器株式 会社取締役、ITOCHU AirLease B.V. 取締役、株式会社サ イバーディフェンス研究所取締役	0株
15	※ おおがみ かつひろ 大上 克裕 (昭和31年12月1日生)	昭和55年4月 全日本空輸株式会社入社 平成19年4月 同社企画室企画部長 平成20年4月 同社整備本部技術部長 平成24年4月 同社執行役員整備本部副本部長兼企画推 進部長 現在に至る (重要な兼職の状況) 全日本空輸株式会社執行役員整備本部副本部長兼企画推 進部長	0株

- (注) 1. ※は新任候補者であります。
2. 取締役候補者のうち、当社との間に特別の利害関係を有する者は次のとおりであります。
候補者夏目憲一氏は、当社の子会社でありますJAMCO AMERICA, INC.のPresident & CEOを
兼務しており、同社は当社と営業上の取引関係があります。
3. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
4. 全日本空輸株式会社は、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であ
り、大上克裕氏は会社法施行規則第2条第3項第6号に定める同社の業務執行者でありま
す。
5. 社外取締役候補者に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 後藤健太郎、大上克裕の両氏は社外取締役の候補者であります。
- (2) 社外取締役候補者の選任理由
- ①後藤健太郎氏につきましては、大株主である伊藤忠商事株式会社の機械カンパニープラ
ント・船舶・航空機部門航空システム部長を務めており、航空業界での豊富な経験を当
社の経営に活かしていただきたくため、社外取締役としての選任をお願いするものであ
ります。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本総会の終結の時をもっ
て2年間あります。
- ②大上克裕氏につきましては、大株主である全日本空輸株式会社の執行役員であり整備本
部副本部長を務めており、航空輸送業界での豊富な経験を当社の経営に活かしていただ
きたくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

- (3) 社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由について
- ①後藤健太郎氏につきましては、当社と営業上の取引関係があります日本エアロスペース株式会社及び関東航空計器株式会社の社外取締役を務めております。又、当社の大株主である伊藤忠商事株式会社において、航空業界での豊富な経験と見識に基づき、当社の経営全般に助言いただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断いたしました。
 - ②大上克裕氏につきましては、当社の大株主である全日本空輸株式会社での豊富な経験と見識に基づき、当社の経営全般に助言いただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断いたしました。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

社外監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
ありよし 有吉 眞 (昭和31年5月17日生)	昭和58年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会入会）栄木忠常法律事務所入所 平成元年4月 新日本法律事務所（平成22年2月15日ARIYOSHI法律事務所に名称変更）開設（現職） 平成10年4月 第一東京弁護士会常議員 平成10年6月 当社監査役 平成11年4月 第一東京弁護士会副会長 平成13年1月 日本弁護士連合会事務次長 平成15年1月 最高裁判所司法研修所教官 平成20年6月 当社補欠監査役 現在に至る (重要な兼職の状況) 株式会社日本生活互助会代表取締役 株式会社日興商事代表取締役	0株

(注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 補欠監査役候補者に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 有吉 眞氏は補欠の社外監査役候補者として選任するものであります。

(2) 社外監査役候補者の選任理由について

有吉 眞氏につきましては、弁護士としてこれまで培ってこられた経験及び当社の社外監査役に就任してから退任されるまでの9年間の経験から、補欠の社外監査役候補者としての選任をお願いするものであります。

(3) 社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由について

有吉 眞氏につきましては、弁護士として企業法務に精通し、又、企業経営等の豊富な経験、更に当社の社外監査役としての経験などから企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。

第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

社外取締役 矢口秀雄氏は、平成24年3月30日をもって辞任により退任され、取締役 牧信介、石橋秀一の両氏は、本総会の終結の時をもって任期満了にて退任されることになりました。

つきましては、各氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の内規に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役各氏の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
矢口 秀雄	平成22年6月 当社社外取締役 平成24年3月 当社社外取締役退任
牧 信介	平成21年6月 当社代表取締役副社長 現在に至る
石橋 秀一	平成19年6月 当社取締役 現在に至る

以上

株主総会会場ご案内図

京王プラザホテル多摩 3階 「白鳳」

東京都多摩市落合一丁目43番地



京 王 線
小 田 急 線 「多摩センター駅」下車徒歩約3分
多摩モノレール

(お車でのご来場はご遠慮ください)

会場にご入場の際には、同封の議決権行使書用紙をご用意ください。

